

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 ミヤコ株式会社
コード番号 3424 URL <http://www.miyako-inc.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 東田 勝
(氏名) 山内 一宏
配当支払開始予定日

TEL 06-6352-6931
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,809	△11.1	355	△34.8	384	△33.6	211	△38.7
26年3月期	5,412	△0.4	545	4.9	579	4.7	344	8.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	71.81	—	6.6	8.2	7.4
26年3月期	117.10	—	11.6	12.3	10.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	4,604	3,275	71.1	1,113.63
26年3月期	4,761	3,111	65.4	1,058.06

(参考) 自己資本 27年3月期 3,275百万円 26年3月期 3,111百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	281	△20	△101	1,301
26年3月期	356	△50	△287	1,142

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	73	21.4	2.5
27年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	73	34.8	2.3
28年3月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00		27.2	

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,400	4.8	136	13.3	144	6.6	95	9.1	32.30
通期	5,100	6.0	395	11.0	410	6.6	270	27.8	91.81

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	4,587,836 株	26年3月期	4,587,836 株
27年3月期	1,646,964 株	26年3月期	1,646,964 株
27年3月期	2,940,872 株	26年3月期	2,940,872 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 財務諸表等	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(表示方法の変更)	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(金融商品関係)	18
(有価証券関係)	19
(デリバティブ取引関係)	20
(退職給付関係)	20
(ストック・オプション等関係)	21
(税効果会計関係)	21
(持分法損益等)	21
(企業結合等関係)	21
(資産除去債務関係)	21
(賃貸等不動産関係)	21
(セグメント情報等)	22
(関連当事者情報)	22
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. その他	23
(1) 役員の異動	23
(2) その他	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度における住宅・非住宅向けの管工機材業界におきましては、消費税増税後の反動で、新設住宅・リフォーム市場ともに前年同期を下回るなど低調に推移いたしました。

このような状況のなか、当社では、新製品の開発をはじめとした自社ブランド製品の充実とともに、商品情報発信力の強化や効率を重視した営業活動、物流サービスの向上などに積極的に取り組み、全社をあげて業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当事業年度における売上高は48億9百万円（前期比11.1%減）となりました。利益面では、営業利益3億5千5百万円（前期比34.8%減）、経常利益3億8千4百万円（前期比33.6%減）となり、当期純利益は2億1千1百万円（前期比38.7%減）で減収減益となりました。

② 次期の見通し

国内景気が緩やかに回復基調にあることから、新設住宅・リフォーム市場ともに回復傾向にあると予測されております。また非住宅市場も増加傾向で推移する事が予想されております。原材料相場については、円安の影響などで不透明な状況が続くと思われまます。

このような見通しのもと、当社はアイデア製品の開発、情報発信力の強化、豊富な品揃えなどにより、当社の持つブランド力をさらに市場に浸透させ、収益の向上に努めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高は51億円（前期比6.0%増）、経常利益は4億1千万円（前期比6.6%増）、当期純利益は2億7千万円（前期比27.8%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産の残高は、前事業年度末に比べて1億4千2百万円減少し、37億1千7百万円となりました。

これは主に、売上債権が2億6千1百万円減少したことによるものであります。

固定資産の残高は、前事業年度末に比べて1千4百万円減少し、8億8千6百万円となりました。

これは主に、繰延税金資産が減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて1億5千6百万円減少し、46億4百万円となりました。

(負債)

流動負債の残高は、前事業年度末に比べて3億1千万円減少し、12億5千5百万円となりました。

これは主に、仕入債務が1億6千4百万円減少したことや未払法人税等が減少したことによるものであります。

固定負債の残高は、前事業年度末に比べて9百万円減少し、7千4百万円となりました。

これは主に、役員退職慰労金を支給したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて3億2千万円減少し、13億2千9百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末の純資産合計に比べて、1億6千3百万円増加し、32億7千5百万円となりました。

これは主に、配当金の支払いによる減少はあったものの、当事業年度における当期純利益2億1千1百万円を計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、13億1百万円となり、前事業年度末に比べ1億5千9百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は2億8千1百万円（前年同期間比21.1%減）となりました。

これは主に、法人税等の支払い2億6千2百万円や仕入債務の減少等の支出要因があったものの、税引前当期純利益3億8千4百万円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は2千万円（前年同期間比60.5%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1億1百万円（前年同期間比64.6%減）となりました。

これは主に、有利子負債の純減と配当金の支払いによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	60.7	65.4	71.1
時価ベースの自己資本比率（%）	53.6	53.1	57.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.1	0.6	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	62.8	121.3	279.4

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策と認識し、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた適正な配当水準の維持向上に努めることを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、事業拡大のための研究開発費用や設備投資等に役立てる考えであります。

配当につきましては、株主への利益還元策の一環として、中間配当金は1株につき10円00銭を行い、期末配当金は1株につき15円00銭とさせていただきます。本年6月開催予定の第65期定時株主総会に付議する予定であります。また、次期の年間配当金は、1株につき普通配当25円00銭（中間配当金10円00銭、期末配当金15円00銭）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

・新設住宅着工・民間設備投資の動向について

主要取扱品目である給排水器具等は住宅・非住宅の水廻りに関連した資材であるため、新設住宅着工、民間設備投資の動向により当該品目の売上が影響を受ける傾向があり、増改築向けの製品の開発やホームセンター等新規ルートへの販売強化により影響の低減に努めておりますが、新設住宅着工等の低迷が当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

・原材料市況の動向について

原材料市況の動向により製品原価が上昇した場合、販売先・競合他社との兼ね合いにより、販売価格への転嫁の状況次第によっては、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

・競合について

自社ブランド製品の開発・販売、地域密着型営業展開、施工業者への総合カタログの配布等により、管工機材業界での認知度及び競争力の維持・向上に努めておりますが、同業他社による新製品の市場投入に伴う既存製品の値引販売や新規事業者の市場参入、また、汎用製品においては独自性がないことによる同業他社との価格競争等、企業間競争が激化した場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

・建設業者の信用不安問題等について

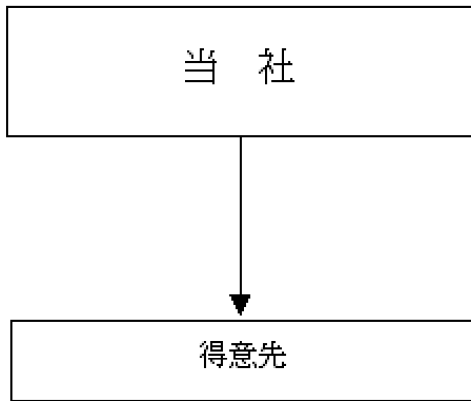
管工機材業界は、建設業界に対して建設設備資材を供給しているため、建設業者等の信用不安問題や建設業界の不況等により当業界は影響を受ける傾向にあります。当社は取引先に対する与信管理の強化、信用情報の日常的把握に努めておりますが、当社の販売先である管工機材販売店を通して間接的に影響を受ける可能性があります。

・法的規制について

取扱製品のうち、給排水衛生設備用金具については「建築基準法」、「水道法」、「住宅性能表示制度」等の規制を受けております。これらの規制が強化されれば、品質・機能の改善・改良を余儀なくされ、それに伴う費用が製品原価を上昇させ、当社の経営成績に影響が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は住宅の水廻りパーツの開発・設計・販売を行っております。
企業集団についての事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は住まいの水廻りのパーツを提供する事業に携わる立場から、人々の暮らしに極めて係わりの深い水がもたらす「潤い」という考えを重視し「共存共栄」「共生の精神」を行動原理とし、人を育て、製品やシステムを開発しその価値を広く社会にお届けしていくことを、経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営目標を掲げて経済環境の変化にも充分対応出来るような経営体制を目指し、以下の経営指標に継続的に取り組んでまいります。

- ① 自己資本比率 55%以上
- ② 売上高経常利益率 10%以上
- ③ 株主資本利益率 15%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、厳しい事業環境のなかで確かな経営を推進するために、「ミヤコファン潤いの向上」を経営目標として、以下の施策を実行してまいります。

- ① ブランド力の向上
- ② 効率的な営業活動
- ③ 迅速に対応できる物流サービス

(4) 会社の対処すべき課題

今後の事業環境の見通しにつきましては、中長期的には、少子化などによる人口の減少や住宅の耐久性の向上などにより新設の住宅着工戸数は減少傾向になると予測されます。このような厳しい状況に対処するため、当社といたしましては、事業理念である『潤いの創造』を存分に発揮し、付加価値の高い新商品の投入、豊富な品揃え、効率的な商品PRや提案営業、迅速に対応できる物流サービスなどにより、これまで築いた『ブランド』をより高く向上させるための施策に取り組み、収益の向上に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,142,124	1,301,726
受取手形	1,102,678	1,032,650
売掛金	821,577	629,790
商品及び製品	732,224	698,841
貯蔵品	4,504	8,235
前払費用	9,269	9,385
繰延税金資産	35,890	31,275
その他	13,069	6,486
貸倒引当金	△1,000	△500
流動資産合計	3,860,338	3,717,890
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 445,021	※ 445,021
減価償却累計額	△389,106	△392,788
建物(純額)	55,915	52,232
構築物	5,903	5,903
減価償却累計額	△4,952	△5,102
構築物(純額)	951	800
車両運搬具	17,985	22,949
減価償却累計額	△16,811	△17,989
車両運搬具(純額)	1,174	4,960
工具、器具及び備品	277,886	282,693
減価償却累計額	△266,803	△270,505
工具、器具及び備品(純額)	11,083	12,187
土地	※ 343,294	※ 343,294
有形固定資産合計	412,419	413,476
無形固定資産		
ソフトウェア	29,316	21,430
電話加入権	4,961	4,961
無形固定資産合計	34,278	26,391
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 181,097	※ 214,536
出資金	150	150
破産更生債権等	1,518	96
長期前払費用	153	75
繰延税金資産	88,350	43,583
保険積立金	112,844	117,429
敷金及び保証金	55,059	54,553
その他	16,762	16,698
貸倒引当金	△1,813	△451
投資その他の資産合計	454,122	446,672
固定資産合計	900,820	886,540
資産合計	4,761,158	4,604,431

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	651,284	159,426
電子記録債務	—	418,823
買掛金	401,562	310,398
短期借入金	※ 200,000	※ 200,000
1年内返済予定の長期借入金	※ 28,520	—
未払金	43,301	45,718
未払費用	23,646	23,083
未払法人税等	152,773	22,307
未払消費税等	16,166	29,040
預り金	3,585	3,403
賞与引当金	45,000	43,000
流動負債合計	1,565,841	1,255,201
固定負債		
役員退職慰労引当金	77,428	67,918
預り保証金	6,270	6,270
固定負債合計	83,698	74,188
負債合計	1,649,539	1,329,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,952	564,952
資本剰余金		
資本準備金	118,386	118,386
その他資本剰余金	1,388	1,388
資本剰余金合計	119,774	119,774
利益剰余金		
利益準備金	68,339	68,339
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金	2,180,412	2,318,083
利益剰余金合計	4,348,751	4,486,422
自己株式	※ △1,966,271	△1,966,271
株主資本合計	3,067,206	3,204,876
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,412	70,163
評価・換算差額等合計	44,412	70,163
純資産合計	3,111,618	3,275,040
負債純資産合計	4,761,158	4,604,431

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	2,945,093	2,646,325
商品売上高	2,467,504	2,163,228
売上高合計	5,412,597	4,809,553
売上原価		
製品期首たな卸高	560,150	517,728
商品期首たな卸高	155,355	214,496
当期製品仕入高	1,610,712	1,481,119
当期商品仕入高	2,054,172	1,722,551
合計	4,380,391	3,935,894
製品期末たな卸高	517,728	511,820
商品期末たな卸高	214,496	187,020
売上原価合計	3,648,167	3,237,053
売上総利益	1,764,429	1,572,499
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	133,037	131,681
販売促進費	11,123	11,118
広告宣伝費	18,581	35,478
貸倒引当金繰入額	42	—
役員報酬	68,200	67,200
給料	316,025	318,070
賞与	43,149	42,650
賞与引当金繰入額	41,439	40,472
役員退職慰労引当金繰入額	5,570	5,570
役員退職慰労金	—	1,200
退職給付費用	27,463	48,438
福利厚生費	95,623	70,481
通信交通費	30,370	30,778
賃借料	9,205	9,274
地代家賃	100,258	100,773
水道光熱費	10,345	10,672
消耗品費	18,358	14,108
支払手数料	192,952	194,717
保険料	6,046	6,280
租税公課	15,499	14,113
減価償却費	28,515	19,084
研究開発費	※ 26,345	※ 24,031
その他	20,658	20,487
販売費及び一般管理費合計	1,218,812	1,216,682
営業利益	545,616	355,816

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	0	17
受取配当金	4,558	5,197
仕入割引	45,457	38,905
貸倒引当金戻入額	—	415
その他	10,204	7,001
営業外収益合計	60,221	51,538
営業外費用		
支払利息	3,205	1,064
売上割引	19,895	18,596
保険解約損	3,509	—
その他	71	2,932
営業外費用合計	26,682	22,593
経常利益	579,155	384,761
税引前当期純利益	579,155	384,761
法人税、住民税及び事業税	240,000	133,000
法人税等調整額	△5,214	40,569
法人税等合計	234,786	173,569
当期純利益	344,369	211,192

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	564,952	118,386	1,388	119,774	68,339	2,100,000	1,909,564	4,077,903
当期変動額								
剰余金の配当							△73,521	△73,521
当期純利益							344,369	344,369
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	270,848	270,848
当期末残高	564,952	118,386	1,388	119,774	68,339	2,100,000	2,180,412	4,348,751

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,966,271	2,796,357	44,148	44,148	2,840,506
当期変動額					
剰余金の配当		△73,521			△73,521
当期純利益		344,369			344,369
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			264	264	264
当期変動額合計	—	270,848	264	264	271,112
当期末残高	△1,966,271	3,067,206	44,412	44,412	3,111,618

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	564,952	118,386	1,388	119,774	68,339	2,100,000	2,180,412	4,348,751
当期変動額								
剰余金の配当							△73,521	△73,521
当期純利益							211,192	211,192
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	137,670	137,670
当期末残高	564,952	118,386	1,388	119,774	68,339	2,100,000	2,318,083	4,486,422

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,966,271	3,067,206	44,412	44,412	3,111,618
当期変動額					
剰余金の配当		△73,521			△73,521
当期純利益		211,192			211,192
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			25,751	25,751	25,751
当期変動額合計	—	137,670	25,751	25,751	163,421
当期末残高	△1,966,271	3,204,876	70,163	70,163	3,275,040

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	579,155	384,761
減価償却費	28,623	19,166
長期前払費用償却額	170	77
賞与引当金の増減額(△は減少)	△700	△2,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,570	△9,510
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△57	△1,861
受取利息及び受取配当金	△4,559	△5,215
支払利息	3,205	1,064
保険解約損益(△は益)	3,509	—
売上債権の増減額(△は増加)	△36,106	261,814
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,793	29,652
未収入金の増減額(△は増加)	△1,823	8,343
仕入債務の増減額(△は減少)	△38,829	△164,198
未払金の増減額(△は減少)	△27,936	3,664
未払消費税等の増減額(△は減少)	16,166	12,873
未払費用の増減額(△は減少)	△178	△562
その他	1,754	1,625
小計	520,171	539,695
利息及び配当金の受取額	4,559	5,215
利息の支払額	△2,942	△1,008
法人税等の支払額	△164,958	△262,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	356,829	281,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,715	△14,263
無形固定資産の取得による支出	△25,200	—
投資有価証券の取得による支出	△16,879	—
その他	△3,113	△5,866
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,908	△20,129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△214,296	△28,520
配当金の支払額	△73,287	△73,403
財務活動によるキャッシュ・フロー	△287,583	△101,923
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	18,336	159,601
現金及び現金同等物の期首残高	1,123,787	1,142,124
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,142,124	※ 1,301,726

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法であります。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品

月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法であります。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規約に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

なお、財務諸表の組替えの内容及び財務諸表の主な項目に係る前事業年度における金額は当該箇所に記載しております。

(貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	33,658千円	31,886千円
土地	28,259	28,259
投資有価証券	70,040	94,840
自己株式	1,896,960	—
計	2,028,918	154,986

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	28,520	—
計	128,520	100,000

(損益計算書関係)

※ 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	26,345千円	24,031千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	4,587,836	—	—	4,587,836
合計	4,587,836	—	—	4,587,836
自己株式				
普通株式	1,646,964	—	—	1,646,964
合計	1,646,964	—	—	1,646,964

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	44,113	15.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	29,408	10.0	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	44,113	利益 剰余金	15.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	4,587,836	—	—	4,587,836
合計	4,587,836	—	—	4,587,836
自己株式				
普通株式	1,646,964	—	—	1,646,964
合計	1,646,964	—	—	1,646,964

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	44,113	15.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	29,408	10.0	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	44,113	利益 剰余金	15.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,142,124千円	1,301,726千円
現金及び現金同等物	1,142,124	1,301,726

(金融商品関係)

金融商品関係に関する事項については、決算短信における開示の必要性がおおきくないと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	153,851	81,099	72,751
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	23,021	26,819	△3,798
合計		176,872	107,919	68,952

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額4,225千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	197,745	93,058	104,687
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	13,691	14,860	△1,169
合計		211,436	107,919	103,517

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額3,100千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金を設けておりましたが、平成16年10月1日付で適格退職年金制度を廃止し、同日付で確定拠出年金の導入と中小企業退職金共済制度へ移行しました。なお、総合設立厚生年金基金については継続して採用しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前事業年度21,894千円、当事業年度21,950千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
年金資産の額	46,922,482千円	51,789,449千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	65,349,428	66,999,072
差引額	△18,426,946	△15,209,623

(注) 前事業年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前事業年度 0.90% (平成25年3月31日現在)

当事業年度 0.88% (平成26年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前事業年度7,363,813千円、当事業年度6,725,007千円)及び繰越不足金(前事業年度11,063,133千円、当事業年度8,484,616千円)であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)28,909千円、当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)28,603千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	16,015千円	14,198千円
未払事業税否認	9,907	2,261
役員退職慰労引当金	27,556	21,883
貸倒引当金超過額	564	149
ゴルフ会員権評価損	484	438
減損損失	84,471	76,473
その他	9,784	14,693
繰延税金資産小計	148,781	130,095
評価性引当額	—	△21,883
繰延税金資産合計	148,781	108,212
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△24,540	△33,353
繰延税金負債計	△24,540	△33,353
繰延税金資産の純額	124,240	74,859

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割	0.6	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	2.7
評価性引当額の増減	—	6.3
その他	1.4	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5	45.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6,992千円減少し、法人税等調整額が10,481千円、その他有価証券評価差額金が3,488千円、それぞれ増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

会社の事業の運営において重要なものはございません。

(賃貸不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）及び当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当社は、管材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,058.06円	1,113.63円
1株当たり当期純利益金額	117.10円	71.81円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	344,369	211,192
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	344,369	211,192
期中平均株式数(株)	2,940,872	2,940,872

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。